

## 電機連合長野地方協議会 第70回定期大会

電機連合長野地協第70回定期大会に県下各地よりご参集いただきました、大会代議員の皆さん、リモートでご参加の代議員の皆さん、ご家族や仲間・地域の皆さんとの交流に充てる大変貴重な休日でのご対応に感謝申し上げます。

日頃は、長野地協の活動に加盟組合の執行部の皆さんをはじめ、組合員の皆さんとご家族の皆さんから多大なご支援・ご協力を賜っていることに心から感謝と御礼を申し上げます。

さて、本日の定期大会はコロナ禍の状況を踏まえつつも地協の運動方針を決定する重要な場であり、リアル開催を基本に、加盟組合企業の事情を考慮しWeb出席も認める形として開催することを、過日の幹事会で確認していただきました。ハイブリッド開催のために予期せぬ不具合等が発生する場合もあり何かトラブルが発生した際は、臨機応変な対応と大会議長団のスムーズな進行をお願いします。

本日はこのような趣旨・背景から、ご多用の中、電機連合本部より近藤副執行委員長と矢田わか子政治アドバイザー、顧問弁護士の佐藤弁護士、特別常任幹事の連合長野)根橋会長、長野県労働者福祉協議会)三好専務理事、長野県労働金庫)小池理事長にご臨席を賜っております。日頃のご指導とご厚誼に対し組織を代表し心から感謝と御礼を申し上げ、本日出席している代議員の皆さんの大きな拍手をもって御礼と激励に代えさせていただきます。

7月10日に執行された第26回参議院議員選挙では、“あなたと動けば未来は変わる”に秘められた矢田わか子さんの想いを加盟組合の皆さんとの共通認識として、組合員とご家族の皆さんからもお力添えをいただき159,929票を獲得しましたが、国民民主党の比例獲得議席数3に対して4番目の順位となり、残念ながら2期目の当選を果たすことができませんでした。これまでの矢田わか子さんの活動に対する支援と今選挙における懸命な取り組みに対し心から感謝申し上げます。一方、この結果に対しては筆舌にしがたい、やりきれない想いも募っており、いまだにこの現実の全てを受け入れることができないというのが本音です。組織の代表者として矢田わか子さんを国政の場に送り出せなかったことにお詫びを申し上げます。

今回の選挙に限らずここ数年の国政選挙における投票率は50~60%で推移しており、昭和から平成そして令和へと時代が移り変わってきた中で、確実に投票率は減少の一途を辿っているといえます。また、議院内閣制を敷く国の中でも、日本はカナダについて低く、最小値については日本が最低ラインにあります。「政治は生活に密着している」、このことは、今後も変わらぬ事実でありますし、政治の力があって私たちの将来の安心・安定・安全が確保されるため、私たちの望む将来を実現してくれる議員に一票を投じることの重要性と必要性を今一度考えていただきたいと思います。

さて、世界的脅威となった新型コロナウイルス感染症の感染が確認されてから2年が過ぎ、感染症対策を講じながらコロナウイルスと共存する生活様式が定着してきたとは言え、先行きの不透明さから不安を感じる方は少なくないと感じています。加えて、気候変動に伴う自然災害の発生件数は増加傾向にあり、生活への影響は大きいと認識しています。

自然災害は人間の力をもってしても食い止めることが難しく、災害が起こった後の生活再建に対しては、労働組合が日常における「保障活動の強化・充実」を図ることで成し得る部分も多く、組合員とご家族の将来のための取り組みを、電機連合共済センター、こくみん共済coop長野推進本部ならびに長野県労働金庫、長野県労働者福祉協議会との連携を図りながら引き続きの活動を宜しくお願いします。

本定期大会は、去る7月4日開催の電機連合第70回定期大会で確認されました2022～2023年度運動方針と一人ひとりが輝く持続可能な社会をめざしていく中期運動方針の本格的な実践に向けた年にもなることから、長野地方協議会としても2022年度の運動方針について代議員の皆さんに議論をしていただくとともに、すぐる一年間の諸活動について報告し確認をいただくこととなります。

詳細については、後ほど行います報告と議案提起に委ねたいと考えますので、私からは2つの視点からお話しをさせていただきます。

### 1つ目は「私たちを取り巻く情勢」についてです。

7月27日公表の財務省関東財務局長野財務事務所の長野県内の経済情勢によれば、総論として「緩やかに持ち直している」との判断となっています。各項目の判断としては、先行きについては感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していくなかで、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられるなかで、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要があり、また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要があると言われてしています。生産活動については、自動車の電装化が世界的に進んでいることから、電子部品の需要が大幅に増えており、生産量が増加しています。また、中国、台湾、韓国を中心に自動車やスマートフォン向けバッテリーのほか、データセンターなどの設備投資意欲が盛んなため、当該製品の引き合いも好調となっています。一方、北米を中心とする住宅建設重要により建機の受注は好調ですが、半導体不足等による部品調達の遅れもあり、十分な生産ができていないことは今後も課題と受け止めています。

雇用情勢については、有効求人倍率が上昇しており新規求人数は前年を上回っていることから改善しつつあると言われていた一方で、コロナ禍で先行き不安を感じて他業種に転職してしまった人が多く、特に宿泊業や中小企業での人の確保は困難な状況にあると言われてしています。

コロナ禍やウクライナ情勢など、先行きの不安定要素がまだまだ続くなかでは、不確実性の高い状況は今後も続くと言わざるを得ませんが、企業収益や景況感は徐々に伸長していくことも期待されるため、労働組合の取り組む経営対策活動は、各社事業の維持・強化の視点からも必要であり、しっかりと取り組むようお願いしたいと思います。

### 2つ目に「労働運動を取り巻く環境変化」についてです。

電機連合第69回定期大会において、私たちが進むべき方向性を示す指針として10年を一つの単位に策定された中期運動方針は、長野地協に集う全ての加盟組合が実践をしていくこととなる一方で、労働組合の組織率の現状を見ると、令和3年6月30日現在における単一労働組合の労働組合数は、23,392組合、労働組合員数は1,007万8,000人で、前年に比べて労働組合数は396組合（1.6%減）、労働組合員数は38,000人（0.4%減）となっています。また、推定組織率は16.9%で前年より0.2ポイント低下しており、長野地協をはじめ連合長野としても組織拡大の議論や取り組みを行なっているものの、それを感じ取ることができない状況にあり、地域労働福祉団体へ選出する各種役員の問題は労働組合の組織率の低下の影響がより確実に高まっていると認識しています。加えて、労働組合員数の減少は、財政や役員体制への影響も大きく、また会社も含めた次世代人材の育成については、超少子高齢化社会の進展からも大変厳しい状況となっていると受け止めています。労働組合の役員となるまでの経過は、それぞれの組織で違いがあると思いますが、役員となったら何をすべきなのか、労働組合を中心として様々なステークホルダーと何を連携し実践していくのか、そして組合員の将来の生活の向上と企業の持続的発展に向けて何をすべきなのか、今一度足下を見つめなおしていく必要があると考えます。時間の経過とともに環境も変化し、直近では新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻、米中貿易摩擦など、想像し得なかったことが起き、この変化に敏感に反応し労働組合たる運動と活動を展開していかななくてはなりません。嘆く前に批判する前に、組織として

役員として何ができるのか、前向きに捉えてその時々のベターな運動を共に実践していきましょう。引き続きのご支援・ご協力を宜しく申し上げます。

最後となりますが、今定期大会をもって、私を含めて多田副議長、遠藤常任幹事、安田常任幹事、倉崎常任幹事、小池常任幹事、曲渕常任幹事、宮澤会計監査、水野会計監査が退任されます。また、加盟組合の執行部の中でも役員を退任される方々がいらっしゃるとお聞きしています。それぞれのお立場で電機連合長野地協の運動・活動と地域労働団体・福祉事業団体の運動・活動をお支えいただきましたことに、心から敬意と感謝を申し上げます。退任される方々におかれましては、労働組合で培った知識と行動力を新たなステージで存分に発揮いただくことをご期待申し上げます。

後ほどの議案にもある通り、長野地協も体制が大きく変わります。山口新議長のもと新たな体制で地協活動を盛り立てていただきたく、本日出席されている代議員の皆さんには、新たな船出に相応しい確認をお願い申し上げます。

むすびに、本定期大会は限られた時間ではありますが、大会代議員の皆さんの闊達且つ建設的なご意見をお願い申し上げます。本日は宜しく申し上げます。

以 上